

伊勢市入札契約情報公表要領

(趣旨)

第1条 この要領は、入札・契約の適正化を促進し、本市の入札・契約に対する市民の信頼と透明性の確保を図るため、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律(平成12年法律第127号)に定めるもののほか、発注の見通しに関する事項並びに入札・契約の過程及び契約の内容の公表について必要な事項を定めるものとする。

(公表の対象等)

第2条 公表の対象とするものは、次に該当するものとする。

- (1) 建設業法(昭和24年法律第100号)第2条第1項に規定する建設工事(以下「建設工事」という。)で、予定価格が130万円を超えるもの
- (2) 建設工事に係る測量、調査又は設計で、予定価格が50万円を超えるもの
- (3) 製造の請負で、予定価格が130万円を超えるもの並びに物品の買入れ、物品の借入れ及び役務の提供を受ける契約で、予定価格が10万円を超えるもの

2 公表の対象とする事項及び公表の様式等は、別表のとおりとする。

(公表の方法等)

第3条 公表は、インターネットを利用して閲覧に供する方法又は発注課の窓口にて閲覧に供する方法により行う。インターネットを利用して公表する場合は、入札執行課による本市のウェブサイトへの掲載又は入札公告及び開札結果等を公表する情報処理システム(以下「入札情報サービス」という。)により行うものとする。

(入札情報サービスにおける公表の特例)

第4条 入札情報サービスを利用して公表する場合には、別表に定める公表様式に係わらず、当該入札情報サービスの形式によるものとする。

(公表の期間)

第5条 発注の見通しに関する事項については、当該入札を執行した年度(随意契約を行う場合にあっては、契約を締結した年度)の3月31日までとする。

2 入札及び契約の過程並びに契約の内容に関する事項については、公表した日から公表した日の属する年度の翌年度末日までとする。

(窓口にて閲覧に供する日時)

第6条 窓口にて閲覧に供する日は、伊勢市の休日を定める条例(平成17年伊勢市条例第2号)第1条第1項各号に掲げる日を除く日とする。

2 窓口にて閲覧に供する時間は、午前8時30分から午後5時15分までとする。

る。

(窓口での閲覧の条件)

第7条 公表資料は、所定の場所で閲覧し、閲覧場所以外には持ち出すことはできない。

- 2 公表資料を汚損、き損又は加筆等一切加えてはならない。
- 3 公表資料の複写等の便宜供与は行わない。

(窓口での閲覧の中止等)

第8条 第2条から前条までの規定にかかわらず、市長は、公表の対象となる事項を閲覧する者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、閲覧の中止を命じ、又は当該閲覧を禁止することができる。

- (1) 公表資料を汚損し、若しくは破損した場合又はこれらのおそれがある場合
- (2) この要領又は係員の指示に従わない場合
- (3) その他市長が必要と認めた場合

附 則

- 1 この要領は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この要領の施行前にされた公表については、なお従前の例による。

附 則

- 1 この要領は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 この要領による改正後の伊勢市入札契約情報公表要領は、この要領の施行の日以降に締結された契約に係るものから適用し、同日前に締結された契約に係るものについては、なお従前の例による。

別表 (第2条関係)

対象	区分	公表の対象とする事項	公表の様式等
建設工事及び建設工事に係る測量、調査又は設計 (以下この表において「建設	発注の見直し	(1) 建設工事等の名称、場所、期間、種別及び概要 (2) 入札及び契約の方法 (3) 入札を行う時期 (随意契約を行う場合にあっては、契約を締結する時期)	様式第1号 様式第1号 様式第1号
	入札・契約の過程及び契約の内容	(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号。以下「自治令」という。)第167条の5の2の規定により一般競争入札に参加する者に必要な資格を更に定め、その資格を有する	入札公告内にて公表

<p>工事等」という。）</p>		<p>ものにより当該入札を行わせる場合における当該資格</p> <p>(2) 一般競争入札を行った場合における当該入札に参加しようとした者の商号又は名称並びにこれらの者のうち当該入札に参加させなかった者の商号又は名称及びその者を参加させなかった理由</p> <p>(3) 指名競争入札を行う場合における指名した者の商号又は名称及びその者を指名した理由</p> <p>(4) 入札者の商号又は名称及び入札金額(随意契約を行った場合を除く。)</p> <p>(5) 落札者の商号又は名称及び落札金額(随意契約を行った場合を除く。)並びに予定価格及び最低制限価格</p> <p>(6) 自治令第 167 条の 10 第 1 項(自治令第 167 条の 13 において準用する場合を含む。)の規定により最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由</p> <p>(7) 自治令第 167 条の 10 第 2 項(自治令第 167 条の 13 において準用する場合を含む。)の規定により最低制限価格を設け最低の価格をもって申込みをした者を落札者とせず最低制限価格以上の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者を落札者とした場合における最低制限価格未満の価格をもって申込みをした者の商号又は名称</p> <p>(8) 自治令第 167 条の 10 の 2 第 1 項若</p>	<p>様式第 2 号</p> <p>様式第 3 号</p> <p>様式第 4 号</p> <p>様式第 4 号</p> <p>様式第 4 号</p> <p>様式第 4 号</p> <p>様式第 4 号</p>
------------------	--	--	--

		<p>しくは第2項の規定により落札者を決定する一般競争入札(以下「総合評価一般競争入札」という。)を行った場合における次に掲げる事項</p> <p>ア 当該総合評価一般競争入札を行った理由</p> <p>イ 自治令第167条の10の2第3項に規定する落札者決定基準</p> <p>ウ 自治令第167条の10の2第1項の規定により価格その他の条件が当該地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由</p> <p>エ 自治令第167条の10の2第2項の規定により落札者となるべき者を落札者とせず他の者のうち価格その他の条件が当該地方公共団体にとって最も有利なものをもって申込みをした者を落札者とした場合におけるその者を落札者とした理由</p> <p>(9)次に掲げる契約の内容</p> <p>ア 契約の相手方の商号又は名称及び住所</p> <p>イ 建設工事等の名称、場所、種別及び概要</p> <p>ウ 着手の時期及び完成の時期</p> <p>エ 契約金額</p> <p>(10)随意契約を行った場合における契約の相手方を選定した理由</p> <p>(11)契約金額の変更を伴う契約の変更をしたときは、(9)イからエまでに掲げる事項及び変更の理由</p>	<p>入札公告内にて公表</p> <p>入札公告内にて公表</p> <p>様式第4号</p> <p>様式第4号</p> <p>様式第4号</p> <p>様式第5号</p> <p>様式第6号</p>
--	--	---	--

製造の請負並びに物品の買入れ、物品の借入れ及び役務の提供を受ける契約（以下この表において「業務等」という。）	入札・契約の過程及び契約の内容	(1) 入札者の商号又は名称及び入札金額（随意契約を行った場合を除く。）	様式第4号
		(2) 落札者の商号又は名称及び落札金額（随意契約を行った場合を除く。）並びに予定価格及び最低制限価格	様式第4号
		(3) 次に掲げる契約の内容 ア 契約の相手方の商号又は名称 イ 業務等の名称、場所 ウ 着手の時期及び完成の時期 エ 契約金額	様式第4号
		(4) 随意契約を行った場合における契約の相手方を選定した理由及び業務等の概要	様式第5号
		(5) 契約金額の変更を伴う契約の変更をしたときは、(3)イからエまでに掲げる事項、変更の理由及び業務等の概要	様式第6号

入札参加者一覧

発注担当課所	
案件名	

No.	商号又は名称	住所	参加資格の有無	摘要
1				
2				
3				
4				
5				

指名業者選定理由書

工事名		
工事場所		
種別及び概要		
入札日		
指名業者	1	
	2	
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
指名理由		

入札結果調書

(単位:円)

契約番号 : 案件名 : 契約方法 : 落札方法 : 業種 : 入札執行課 :	発注担当課 : 開札年月日 : 工期または履行・納入期限 : 工事または履行場所 : 概要 :	予定価格(税抜) 最低制限価格(税抜) 条件付契約基準価格(税抜) 入札結果 契約金額(税込)
--	---	---

番号	商号又は名称	所在地	第1回入札	-	評価値	順位	摘要
			入札金額	-			
1							
2							
3							
4							
5							

様式第 5 号

随意契約に関する事項

業務等名称	
施行場所	
施行期間	年 月 日 ～ 年 月 日
種別及び概要	
契約年月日	年 月 日
予定価格	
契約金額	
契約業者名 及び住所	
法令適用条項	
契約の相手方を 選定した理由 (特命理由)	
備考	

※施行伺いの記載内容を転記してください。

様式第6号

契約変更に関する事項

業務等名称		
施行場所		
契約年月日	年 月 日	
契約業者名 及び住所		
変更年月日	年 月 日	
変更理由		
変更内容	変更前	変更後
契約金額		
施行期間	自 年 月 日 至 年 月 日	自 年 月 日 至 年 月 日
種別及び概要		
備考		

※変更伺いの記載内容を転記してください。